

## 令和5年度 就学生募集要項

### 就学資金貸与事業の趣旨

この就学資金貸与事業は、大学等の入学時の経済的な負担を軽減するために経費の一部を貸与することにより、向学心をもちながら経済的理由により進学が困難と認められる島根県出身の優秀な学生・生徒の修学の便を図り、社会に有為な人材の養成に寄与することを目的とするものです。

この趣旨に基づき、令和5年度就学生を次により募集します。

- 入学前にお貸しすることができます。
- 貸与額を30万円から、10万円単位で選ぶことができます。

### 1 募集人員 50名程度

### 2 応募資格

島根県出身者で、学校教育法に基づく大学・短期大学・大学院・高等専門学校（4年生に限る）・専修学校（専門課程に限る）（以下「大学等」という）に、令和5年度に入学（転・編入学）しようとする人のうち、人物及び学業成績が優秀で、かつ学資の支弁が困難と認められる人。

ただし、次の(1)～(2)のいずれかに該当する場合は応募することができません。

- (1) 外国大学の日本分校へ入学する場合
- (2) 通信制の学部、別科に入学する場合

（ただし、別科は応募可能な場合があります。事前にお問い合わせください。）

（注）島根県出身とは、次の①～③のいずれかに該当する場合をいいます。

- ① 島根県内に住所を有した期間が通算して5年以上ある場合
- ② 父母またはこれに準ずる人の住所が島根県内にある場合
- ③ 上記①または②に準ずるものとして育英会において特に認めた場合

### 3 願書受付期間

令和4年9月1日（木）から令和4年10月31日（月）までとします。（令和4年10月31日17時までに持参したものまたは郵送の場合で同日までの消印があるものは、受け付けます。）

ただし、高等学校卒業見込者（過年度卒業生で進学していない人を含む）及び高等専門学校の在学者は、在学または出身の高等学校等の受付締切日までに高等学校等へ提出してください。

#### 4 就学資金の貸与額

就学資金の貸与額は、30万円から100万円のうち、10万円単位で選択できます。

#### 5 貸与時期と返還開始時期

就学資金は、大学等学校の入学前に合格を確認後、または、進学後に随時一括貸与します。ただし、学校に入学しなかった場合は速やかに全額返還していただきます。

返還は、入学した学校の最短修業年限の最終月の翌月から返還開始となります。

#### 6 就学資金の返還額と返還方法

就学資金は有利子とし、返還開始月（卒業の翌月）から毎月元利均等償還で10年間、育英会の理事長が指定する金融機関の口座引き落としの方法で返還しなければなりません。

○ 30万円貸与の人は毎月3千円ずつ10年間（120回返還）→36万円

○ 50万円貸与の人は毎月5千円ずつ10年間（120回返還）→60万円

○ 100万円貸与の人は毎月1万円ずつ10年間（120回返還）→120万円 等

なお、就学資金の繰上げ返還は、返還未済額の金額を一括返還する場合に限り認められます。

#### 7 出 願 手 続

(1) 高等学校卒業見込者または過年度卒業者及び高等専門学校の在学者は、次の書類を在学または出身の高等学校等を経由して提出してください。

① 就学生願書（P1～P3）

② 市町村長の証明する所得・課税証明書（令和4年度課税台帳記載の証明）

③ 高等学校長の証明する調査書（開封無効）

※高等学校長の推薦が必要です。必ず、在学または出身の高等学校へ①②を提出し、学校経由①②③を提出してください。

(2) 大学・短期大学・専修学校から他の大学等に入学（転・編入学）しようとする人または卒業者は、次の書類を育英会（〒690-0887 松江市殿町8番地3 島根県市町村振興センター3階 公益財団法人 島根県育英会）に送付するか持参してください。

① 就学生願書（P1～P3）

② 市町村長の証明する所得・課税証明書（令和4年度課税台帳記載の証明）

③ 在学または卒業を証明する書類

④ 学業成績証明書（開封無効。在学者は令和4年度前期分までの成績）

⑤ 就学生応募者調書

(注) ①、⑤の用紙は、所定のものを使用すること。（用紙は、各高等学校及び育英会にあります。また、育英会ホームページよりダウンロードも可能です。）

- (3) 大学入学資格検定及び高等学校卒業程度認定試験合格者で大学等に入学（転・編入学）しようとする人は、上記③、④に代えて、大学入学資格検定合格成績証明書または高等学校卒業程度認定試験合格成績証明書を提出してください。

## 8 就学生の選考及び決定

(公財)島根県育英会選考委員会において、応募者の人物並びに学業成績、家計等について審査を行い、適格度の高い順に選考のうえ、育英会理事長が就学生を決定し、本人に通知します。採用にならなかった人にもその結果をお知らせします。

また、高等学校等を経由して応募した場合は、学校にもその結果をお知らせします。

## 9 就学資金返還誓約書等の提出

就学生決定の通知を受けた人は、願書記載の第一連帯保証人（本人の父母又はこれに代わる独立の生計を営む身元確実な成年者）及び第二連帯保証人（令和5年4月1日における年齢が65歳以下で独立の生計を営む身元確実な成年者）の連署による「就学資金返還誓約書」と、学校に合格したことがわかる「合格通知書」（学校が発行したもの）等を提出していただくことになります。

また、入学後は「在学証明書」を提出していただきます。

## 10 就学生辞退の届出

就学生願書提出後に、大学等入学の取りやめ等により就学資金の貸与を受ける資格がなくなったときは、育英会に電話等でその旨を速やかに連絡してください。

（上記のような理由で就学資金の貸与を受ける資格がなくなったにもかかわらず、その旨を育英会に連絡しないで放置されますと、他の就学資金貸与希望者に大きな迷惑をかけることとなりますので、このような事態が生じたときは、直ちに育英会へ連絡をお願いします。）

## 11 その他

- (1) 日本学生支援機構奨学金と併給できます。
- (2) 育英会の制度は、併用できます。

(参考)

区 分		島根県育英会				日本学生支援機構	
		奨学生	maruko 給付特待生	就学生	学生会館 入寮生	貸 与 型	給付型
島根県育英会	奨 学 生		○	○	○	× (中筋給付特待生を除く)	○
	maruko給付特待生	○		○	○	○	○
	就 学 生	○	○		○	○	○
	学生会館入寮生	○	○	○		○	○
支援機構 日本学生	貸 与 型	×	○	○	○		
	給 付 型	○	○	○	○		

島根県松江市殿町8番地3  
島根県市町村振興センター3階  
郵便番号 690-0887

公益財団法人 **島根県育英会**

TEL (0852) 28-1981

FAX (0852) 26-2089

URL <https://www.shimane-ikuei.or.jp>

メールアドレス [info@shimane-ikuei.or.jp](mailto:info@shimane-ikuei.or.jp)

(様式1)

# 令和5年度 島根県育英会就学生願書

公益財団法人島根県育英会 理事長 様

願書記入日：令和 年 月 日

〒 ー  
本人：現住所

氏名  
〒 ー

第一連帯保証人：現住所  
(保護者)

氏名  
(本人との続柄： )

それぞれ自署してください。

このたび、公益財団法人島根県育英会就学資金の貸与を受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。  
また、家庭状況等は下記のとおり相違ありません。

## 記

### 1 本人の氏名等

氏名 (フリガナ)	生 年 月 日
.....	昭和 年 月 日生 平成

### 2 出身地 (該当に○印) ※複数可

(1) 本人が島根県内に通算して5年以上居住
(2) 保護者が現に島根県内に居住
(3) その他 (具体的に記入： )

### 3 本人の現況 (願書記入日現在 a・b・c いずれか該当に○印をし、学校名等を記入してください。)

区 分	学 校 名	卒 業 年
a 高等学校卒業見込	高等学校	令和5年3月卒業見込
b 高等学校過年度卒業	高等学校	年 月 卒業
c その他		

注 「c その他」に該当する者 (例：短大から大学編入学、大学から大学院進学、高専から他の高専の4年に編入学、大学等卒業後に再度大学等に入学、大検及び高等学校卒業程度認定試験合格により大学等に入学をしようとする人) は、在学または卒業した学校の名称、学部、学科・課程、在学年、卒業・修了見込年次等を具体的に記入してください。

### 4 令和5年度に入学、転・編入学しようとする大学等について

大 学 等 名	学 部 ・ 学 科 等 名	(転・編)入学する学年	最短修業年限	合格発表日
大学等所在地 〒			年	令和 年 月 日

### 5 希望する就学資金の金額 (該当に○印)

a 30万円 b 40万円 c 50万円 d 60万円 e 70万円 f 80万円 g 90万円 h 100万円
--

### 6 島根県育英会の制度利用、応募状況について (本人および家族)

制 度 名	該当する場合は○印をし、氏名を記入してください。	
a 島根県育英会就学資金	利用済・利用中・応募予定	氏名
b 島根県育英会奨学金	利用済・利用中・応募予定	氏名
c 島根県育英会大阪学生会館	利用済・利用中・応募予定	氏名
d 島根県育英会高等学校等奨学資金	利用済・利用中・応募予定	氏名

7 家族状況について ※注1

連絡先（自宅TEL・本人、家族の携帯TEL等日中確実に連絡が取れる先について記入してください）						
自宅TEL（                      -                      ） / 本人携帯TEL（                      -                      ）						
家族（父・母・その他（                      ））該当に○印 / 携帯TEL（                      -                      ）						
就学者以外	続柄	氏名	収入の種類	就労の有無	年齢	家族との居住
※注2 家族状況			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
			給与収入・公的年金収入・その他の収入	有・無		同居・別居
就学者	続柄	氏名	学校等の種類	設置者別	年齢	通学別
家族状況	本人		小・中・高・高専・大学・専修(高等課程・専門課程)・その他(                      )	国公立・私立		自宅・自宅外
			小・中・高・高専・大学・専修(高等課程・専門課程)・その他(                      )	国公立・私立		自宅・自宅外
			小・中・高・高専・大学・専修(高等課程・専門課程)・その他(                      )	国公立・私立		自宅・自宅外
			小・中・高・高専・大学・専修(高等課程・専門課程)・その他(                      )	国公立・私立		自宅・自宅外
			小・中・高・高専・大学・専修(高等課程・専門課程)・その他(                      )	国公立・私立		自宅・自宅外

貸与を希望する理由（必須） ※注3

- ※注1 同居・別居を問わず生計を一にする人全員を記入し、全員（収入無しの証明も必要です）の令和4年度の所得・課税証明書を添付してください。ただし、就学者、小学生未満は省略可能です（提出を求める場合もあります）。兄弟等世帯人員の多い場合は、選考の際、控除の対象となる場合があります。家族のうち「生計維持者」は、「続柄」欄に○印をしてください。
- ※注2 「家族との居住」については、家族（生活の本拠地）と同居又は別居のうち該当するものに○印をしてください。
- ※注3 収入認定にあたって、次のような事実があるときは、所得控除の対象となる場合があります。この所得控除を希望する人は、それらの事実を記載し、事実を証明する書類を添付してください。

参考

区 分	証 明 書 等	発 行 所
障がいのある人のいる世帯	・障害者手帳の写し ・介護保険被保険者証の写し	・市町村役場 ・福祉事務所
長期療養者のいる世帯（6か月以上療養が必要な人）	・領収書の写し等（健康保険等により医療給付を受けた金額または損害補償等により補填された金額については対象外）	・当該病院等
主たる生計維持者が単身赴任等で別居している場合	・住民票抄本等	・市町村役場
災害等の被害を受けた世帯	・罹災証明書	・市町村役場
令和4年1月以降に就職・転職した人	給与と外所得者の場合	・確定申告書（控）の写し ・年収見込証明書 } いずれか一つ ・月収証明書
	給与と所得者の場合	
令和4年1月以降に退職した人及び退職予定者	・退職（予定）証明書	・勤務先
失業者	・雇用保険受給資格者証の写し	・公共職業安定所

## 8 親権者、連帯保証人について

【親権者】（令和4年4月1日から、成年年齢は18歳です。）

親権者がそれぞれの欄に各自自署してください。親権者とは、民法に定める親権者のことで、通常は両親（いずれかがいないときは一人）です。後見人がいる場合は、後見人が自署してください。

親権者又は後見人			
フリガナ		フリガナ	
氏名	(父) (後見人)	氏名	(母)
生年月日	昭和・平成 年 月 日生	生年月日	昭和・平成 年 月 日生
住所	〒 -	住所	〒 -
電話番号	(自宅) - -	電話番号	(自宅) - -
	(携帯) - -		(携帯) - -

### 【連帯保証人】

第一連帯保証人・第二連帯保証人予定者を記入してください。

- ① 第一連帯保証人は、本人の父母又はこれに代わる独立した生計を営む身元確実な成年者を記入してください。（願書のP1と同じ人です。）
- ② 第二連帯保証人は、第一連帯保証人とは生計が別で独立の生計を営む65歳以下（令和5年4月1日現在）の身元確実な成年者を記入してください。（同一住所、学生、66歳以上の人はありません。）

※ 第一連帯保証人、第二連帯保証人を記入する前に、必ずその方の承諾を得る必要があります。就学資金返還誓約書（借用証書）の提出にあたっては、その方の署名捺印（実印）及び印鑑登録証明書の提出が必要となります。

第一連帯保証人	フリガナ		住所	〒 -
	氏名			☎ (自宅) - - (携帯) - -
	生年月日	昭和・平成 年 月 日生	本人との関係 (該当に○印)	1父 2母 3兄 4姉 5その他 ( )

第二連帯保証人	フリガナ		住所	〒 -
	氏名			☎ (自宅) - - (携帯) - -
	生年月日	昭和・平成 年 月 日生	本人との関係	(具体的に記入)

**就学生応募者調書**（高校卒業見込者及び過年度卒業者及び、高等専門学校の内学者は提出する必要がありません。）

氏名（フリガナ）	生 年 月 日	性 別
	昭和 平成 年 月 日生	

1 本人の現況 } 就学生願書 3 c その他欄で○印をした大学等の名称、学部、学科・課程、在学年、卒業・修了見込年次等を具体的に記入してください。

2 入学、転・編入学の別（該当に○印をしてください。）

a 大学等に入学の予定（就学生願書 4 欄に大学等名を記入すること）

b 大学等に転・編入学の予定（就学生願書 4 欄に大学等名を記入すること）

3 就学資金貸与を希望する理由

.....

.....

.....

.....

.....

4 本人履歴 } 最終学歴以降について、学歴・職歴・自宅研修・家事従事等空白期間のないように記入してください。

昭・平・令	年	月	( )	学校卒業
昭・平・令	年	月	～	年 月
昭・平・令	年	月	～	年 月
昭・平・令	年	月	～	年 月
昭・平・令	年	月	～	年 月
昭・平・令	年	月	～	年 月
昭・平・令	年	月	～	年 月

上記記載事項に相違ありません。

令和 年 月 日

公益財団法人島根県育英会 理事長 様

本人氏名 \_\_\_\_\_